

# 占領期日本社会党機関紙集成

立本 紘之

---

はじめに

- 1 『社会新聞』
- 2 『党活動資料』『党活動』
- 3 『党報』『社会週報』『日本社会新聞』

おわりに

## はじめに

法政大学大原社会問題研究所では2013年度より、「占領期」を中心とする時期に創刊・発行されていた日本社会党関係機関紙の復刻・刊行を柏書房の協力の下に計画し、研究所所蔵の原紙を主たる原本とする形で欠号補完を行いながら<sup>(1)</sup>、

- ・2014年4月…『社会新聞』復刻版（第Ⅰ期）
- ・同年10月…『党活動資料』『党活動』復刻版（第Ⅱ期）
- ・2015年4月・10月…『党報』『社会週報』『日本社会新聞』復刻版（第Ⅲ期・第Ⅳ期<sup>(2)</sup>）

の全四期に分ける形で、柏書房より「占領期日本社会党機関紙集成」と題したシリーズとして刊行した。完成したこれら三つの系譜の機関紙の復刻版はいずれも復刻版資料の冊子及び、資料解題・主要記事リストを掲載した「解題」の冊子のセットで構成される形になっている（巻数等に関しては本誌掲載の広告などを参照されたい）。

これまでの日本社会党の党史的文献や、同党研究においてあまり積極的に用いられて来なかった<sup>(3)</sup>

---

(1) 大原社会問題研究所所蔵となっていた号に関しては、国立国会図書館 憲政資料室（「ゴードン・W・プランゲ文庫」マイクロフィルム・「浅沼稻次郎関係文書」・「藤牧新平関係文書」）・青森市文化財等資料収蔵庫（「淡谷悠蔵文庫」）・早稲田大学 大学史資料センター（「日本社会党関係資料」）・東京大学法学部 近代日本法政史料センター（「亀田得治関係文書」）・スタンフォード大学 East Asia Library の協力を得て欠号補完を行った。各「解題」でも述べたが、関係者各位にはここに改めて厚く御礼を申し上げたい。

(2) 後述するように、同資料は年数にして約十三年半に亘って刊行され続けたものである。そのため膨大な分量の資料になる（主に『日本社会新聞』時代を中心に）ことに鑑み、1955（昭和30）年12月までの分を境にして第Ⅲ期・第Ⅳ期の二期に分割して刊行する形となっている。

(3) 『『社会新聞』復刻版 解題』3～4頁。他でも筆者は触れているが、日本社会党の公式党史である日本社会党五〇年史編纂委員会編『日本社会党史』（社会民主党全国連合、1996）の本文・年表に『社会新聞』に関する記述は一切なく、同じく党の制作物である『資料 日本社会党50年』（日本社会党中央本部機関紙広報委員会、1995）では引用資料の典拠として名前が出る程度にしか記述がなされていない。また『党活動』『日本社会新聞』に至っては、関係者の回想レベルの記述に留まっているような状態になっている。

こうした状況の原因としては、後述するように社会党が分裂・合同と言う過程を数度経たことや、戦後の動乱・変動期と言う社会状況の特殊性などの関係で、党機関紙が党中央によって一括管理されず散逸してしまったことが

党の機関紙資料であるが、今回の復刻によってこれまでよりも容易な形での利用が可能となり、様々な立場の人々に広く使われるようになることが見込まれる。この点だけを鑑みても非常に有用な意義ある復刻であり、占領期日本社会党を軸とした様々な領域における今後の研究等での幅広い活用が待たれる所である。

以下本稿では全四期の復刻版刊行が終了したのを機に、簡単な形ではあるが資料紹介を行いたい。紹介に当たっては同資料の活用に役立てるという意味も含め、今回の復刻対象となった機関紙それぞれの歴史的な流れ・特徴及び、復刻版作製に当たっての発見などについて、復刻版「解題」の執筆者である筆者が述べる形となる。なお同資料に関しては筆者が各「解題」の方で詳細に述べているので、同資料をより深く知りたいと思われる方はそちらも参照して頂ければ幸いである。

## 1 『社会新聞』<sup>(4)</sup>

『社会新聞』は日本社会党創立から約二ヶ月後の1946（昭和21）年1月1日付で創刊された、統一期社会党初の正式な党機関紙である。

---

大きいと考えられる。そのため例えば、インターネットのフリー百科事典である Wikipedia での『社会新報』の項 (<https://ja.wikipedia.org/wiki/社会新報>) において、その前史として『社会新聞』と、後述する左派社会党時代の党外日刊政治新聞である『社会タイムス』の名を挙げ、『党活動』が「準機関紙」である『社会タイムス』に継承された後、『社会新報』と改題されたという風に読解出来る記述すらなされている（2016年3月現在）ような、社会党機関紙史認識に関する誤解が生じている現状がある。

『党活動資料』『党活動』復刻版「解題」3～4頁でも筆者は触れているが、左派社会党関係者にとって『社会タイムス』が党史の記念碑的存在として重要であるが故に、再統一後も彼らが同紙のことを積極的に語り続けたことで、資料的制約と相俟って相対的に『党活動』紙の影を薄くすることに繋がったという状況が、こうした記述を生む原因となっているのであろう。

また Wikipedia の『社会新報』の項の記事内索引では、大原社会問題研究所のホームページの「所蔵図書・資料の紹介 IV 定期刊物物 2. 戦後の機関紙誌 (3) 政党および政治諸団体機関紙誌 (日本)」のページ (<http://oohara.mt.tama.hosei.ac.jp/own/chikuj-2c.html> 大原社会問題研究所の新サイトでは <http://oisr-org.ws.hosei.ac.jp/about/library/own/chikuj-2c> に当たる) にリンクが貼られているが、そこでは『党活動』が『社会新報』に改題されたこと及び、『社会タイムス』が「準機関紙」的存在ではあったが、『党活動』→『社会新報』ラインとは別系統で存在したことが明記されている。にも拘らず Wikipedia では『党活動』→『社会タイムス』→『社会新報』と言う一連の流れがあったかのように説明されている。

總めると Wikipedia の記述に関しては、日本社会党機関紙史が抱える資料的制約に起因する根本的な問題と、記事作成者の誤読・誤認識が合わさった結果の産物であると言えよう。今回の機関紙資料の復刻により、このような問題の遠因ともなっていた社会党機関紙に関する資料的制約の解消が大いに期待出来ると考えられる。この復刻を機に社会党機関紙とその歴史に関する再認識が進むことを筆者は祈念したい。

(4) 『『社会新聞』復刻版「解題」』4頁でも筆者は触れているが、1989（平成元）年の大原社会問題研究所創立七〇周年記念事業の一環として『社会新聞』の復刻刊行も予定されていた。諸般の事情によりその計画は中断される形となったが、その時の復刻事業の中心となり、『社会新聞』その他の原資料の収集・復刻の準備に当たられた吉田健二氏（元法政大学大原社会問題研究所 嘱託研究員）の論稿『『社会新聞』の創刊と編集・経営事情』が『大原社会問題研究所雑誌』447号（法政大学大原社会問題研究所、1996）に掲載されていることをここに付記しておく。

また『社会新聞』原紙の収集・復刻準備の過程で、吉田健二氏らが中心となって行った同紙関係者への聞き取り調査の音声テープ資料が大原社会問題研究所には複数存在している。こちらも同紙を中心とした占領期日本社会党研究にとって意義のある重要な資料である。

以上二つの論稿・資料はいずれも占領期日本社会党研究にとって非常に有用なものであるので、この領域に関心のある方は心に留めておいて頂ければ幸いである。

創刊直後の同紙では社会党結党を主導した党内右派の影響が非常に強く、紙の手配や印刷・運営から広告業務に至るまで右派系党人の人脈に大きく依拠していた。同紙発行のための会社組織「日本社会新聞社」において、片山哲・西尾末広・田原春次と言った右派の党幹部が理事に名を連ね、田原春次の要請を受けた新聞系財界人である田中斉（後に社会党より立候補、衆議院議員に）が経営指導者となっていることなどからも、この時期の右派主導の機関紙経営の実態が窺える。

その一方で同紙の編集部においては次第に社会党青年部及び、それに大きな影響を与えていた左派系の人々の影響力が次第に強くなっていった。当時の編集部の中心にいた山口房雄・緒方秀一・貴島正道らの執筆陣はそうした影響の下、時に党の決定を待たない形で左派社会運動に対する同調的報道を行ったりするなど、右派が主導権を握る党首脳部、ひいては1947（昭和22）年5月に成立した社会党首班の片山哲内閣を揺さぶるような記事を執筆し、後に同内閣に対し「党内野党」宣言をするに至る「五月会」グループなどを軸とした社会党左派を後援するような紙面を展開していく。

同紙の「左旋回」とも言える傾向は、翌1948（昭和23）年に日本農民組合など実際の運動局面での活動経験を持つ木原実が日本社会新聞社に入社し、事実上の編集長格となって以降さらなる加速を見せる。そしてその前後に起こった片山内閣の瓦解→昭電疑獄での西尾末広（右派）の逮捕→1949（昭和24）年衆議院選挙での社会党の大敗→直後の社会党第四回党大会における左派による党中央の掌握という一連の政治の流れにも後押しされる形で、『社会新聞』の左派による掌握はこの時期決定的なものとなっていった。

こうした中1950（昭和25）年1月の社会党第五回党大会を機に、約75日間党が左右分裂する事態が発生するが、その遠因の一つが左派に掌握された『社会新聞』に対する右派からの批判であった。この時は統一合意条件の一つとして同紙の編集・経営の改善が明示されることで一応の手打ちとなったが、右派系人脈による経営と左派系編集人による執筆との乖離状態はその後も続いていくことになる。

翌1951（昭和26）年10月の第八回党大会において、講和条約承認を巡って社会党は完全に左右分裂することとなり、党機関紙『社会新聞』は左派社会党側が掌握する形となった。だが分裂前に党中央で主導権を握っていた右派社会党側は分裂直後に同紙の機関紙認定を取り消し、日本社会新聞社も解散する運びとなってしまふ。

同社の残務処理を経た後『社会新聞』編集部員の緒方秀一が中心となる形で、同紙は同年11月30日に『週刊社会新聞』と改題した形で刊行が続けられることになった。日本社会新聞社解散に伴い同社が持っていた自社ビルをも失う形となった『週刊社会新聞』編集部は、左派社会党の友誼団体（化合労連・鉄鋼労連・社会主義協会 他）が集っていた硫労連会館に置かれた。それにより同紙では、『社会新聞』時代よりもさらに左派系諸団体との連関を強めた形での活動展開が志向されようとしていた。

このような形で51年末に整いつつあった左派社会党の機関紙体制ではあるが、同党では分裂直後から新たな日刊新聞刊行計画（翌年3月『社会タイムス』創刊の形で実現）が持ち上がり始めていた。そして『社会新聞』編集長木原実を始めとした党内新聞関係者の多くが、日刊新聞計画の方に振り分けられるような状態となっていった（緒方秀一がほぼ単独で『週刊社会新聞』の業務を行っていたのは、こうした事情も影響している）。

当初左派社会党としては日刊新聞創刊に合わせて『週刊社会新聞』を終刊し新機関紙を創刊、日刊新聞との相互補完・分掌体制の構築を考えていたようである。しかしながらそうした計画が実行に移される前に、1952（昭和27）年1月28日の第325号で『週刊社会新聞』は突如として刊行停止状態となってしまふ。これ以後同紙の刊行が再開されることなく、『社会新聞』から続く約六年に亘る一つの機関紙の歴史はここに幕を閉じることとなったのである。

## 2 『党活動資料』『党活動』

上記の経緯で事実上終刊を迎えた『週刊社会新聞』に代わり、左派社会党の機関紙となったのが『党活動』である。同紙は社会党分裂直後の51年11月1日に、左派社会党情宣部が創刊した情報紙『党活動資料』を改題したものである。分裂直後からしばらくの間は機関紙『社会新聞』・『週刊社会新聞』がまだ存続しており、『党活動資料』は右派社会党が掌握していた党情報紙『情報通信』に代わり、左派社会党の新情報紙として創刊される形でスタートした。

その後前述したように『週刊社会新聞』が刊行停止状態になり、左派社会党では計画を前倒しするような形で急遽機関紙を新たに持つ必要が発生した。そこで52年3月10日より、『党活動資料』を『党活動』と改題、新たな党の機関紙とするという決定がなされたのである。以上が『党活動資料』発刊から『党活動』への改題・機関紙化までの経緯となる。

このような急な機関紙化の過程の中で、『党活動』編集部にはこれまでの『社会新聞』で培われてきた機関紙活動の継承が殆ど行われなかった。『社会新聞』編集長であった木原実や『週刊社会新聞』を手がけた緒方秀一は、『党活動』紙刊行当初の段階では党機関紙部専属でなく党書記局からの割当役員、言わばオブザーバー的存在に位置付けられていた。特に木原はこの時期「社会タイムス社」の政経部長として同紙の全てを事実上統轄する職に就いており<sup>(5)</sup>、『党活動』紙への積極的なコミットは不可能な状況にあった。

また党の情報紙としてスタートした同紙は、機関紙昇格後も左派社会党に新規の情報紙が置かれなかったことにより、情報紙・機関紙の両方の任務を一紙で果たさなければならない状態にあった。同紙の編集兼発行人に当たる左派社会党機関紙部長が、勝間田清一→青野武一→野原覚と四年間で数度交代したと言うことも含め、後述する右派社会党機関紙『日本社会新聞』と比べ『党活動』紙の新聞色が少なく、伸び悩んでいく原因としては、こうした同紙を取り巻く初期条件・状況の悪さもあったのではないだろうか。

こうした伸び悩みを反映してか、同紙には「紙代回収」を訴える旨の記述が頻繁に見られる。『社会新聞』でもそうであったが、元来社会党及びその周辺の関係者は「党の出版物は無償で受け取れる」という意識を強く持ち続けており、紙代回収は党の機関紙運営上長らく常態化していた問

---

(5) 同社社長には文学者 青野季吉が就く形となった。これは同社の専務となった江田三郎に請われる形で就任したものである。そのため同社及び、『社会タイムス』紙の実質的な実務は、政経部長であり機関紙経験豊富な木原の手に担われる形となった（創刊前後からのこうした同紙の事情については、塩田潮『江田三郎 早すぎた改革者』（文藝春秋社、1994）175～184頁に詳しい）。このことと『党活動』を準備不全のまま急いで機関紙化したことが、『党活動』紙の立ち上がりの遅れに繋がっていったのであろう。

題であった。『社会新聞』や後述する『日本社会新聞』では右派系党人の人脈を生かした広告収入などにより、ある程度それをカバーできていたが、『党活動』は基本的に党関係の出版物や、党に近い書籍出版・印刷会社の広告程度しか掲載されなかったため、紙代回収が喫緊の問題となったのである。その後この問題は1953（昭和28）年末に「党費完納」の黨員への『党活動』無料配布という形で一応の幕引きが図られていくこととなった。

『党活動』紙を巡って議論されたもう一つの問題が同紙の「大衆化」の問題である。分裂後の左派社会党は総評（日本労働組合総評議会）の強いバックアップを受け、選挙の度ごとに党勢拡大を着実に成し遂げて行くという躍進を遂げた。だが同党の宣伝活動の面に目を向けてみると、大々的に始めた日刊新聞『社会タイムス』の経営は悪化し、最終的には1954（昭和29）年6月5日を最後に事実上の刊行停止状態に陥ることとなる。それに伴い『党活動』には情報紙・機関紙に加え大衆宣伝紙としての役割も課せられることになってしまう。以後同紙では読者投稿欄の新設など「大衆化」の模索が試みられたが結果的に長続きせず、従来からの左派政党の機関紙然としたスタイルの紙面を抜け出し得ないままとなってしまった。

そうした苦境を強いられる中であって、同紙編集部員である曾我祐次・只松祐治・四谷信子らを始めとした書記局からの出向スタッフは奮闘を続けた。このことは裏を返せば左派社会党の諸活動が、書記局から各部署に割り当てられた局員の活動に大きく依拠していたこと及び、左派政党的な書記局主導の党活動傾向をも指し示すものであると言えなくもない<sup>(6)</sup>。とは言えこうした人々が同紙の編集・運営に長期間継続的に携わり続けたことによって、同紙は一定のクオリティを保った定期刊行を継続させながら、様々な模索を試み続けることが出来たのである。そういう意味においても『党活動』紙は、当時の左派社会党の特質を指し示す縮図の一つであると言っても過言ではないだろう。

以上のように『党活動』紙は様々な模索・努力を試みながら機関紙活動を展開していった。そしてその間現実の政治局面においては、左右両社会党の再統一問題が幾度となく俎上に上るようになり、1955（昭和30）年に再統一のための実務協議は遂に実現に向けて本格化・具体化することとなった。再統一に向けての協議が度々持たれる中で機関紙の問題も取り扱われ、最終的には左派の『党活動』・右派の『情報通信』がそれぞれ統一社会党の機関紙・情報紙として存続されることが決定した。さらに統一後の数度の協議を経て『党活動』は『社会新報』と改題され、55年12月5日から統一社会党の機関紙として発刊されることとなった。それに伴い『党活動』紙は、統一直前の

(6) 『『党活動』復刻版 解題』の冊子に掲載された「主要記事リスト」の作成作業に際して筆者が感じたことだが、同紙の記事では記事作成者名としてイニシャルと思しきアルファベット表記がかなり多用されている。そこから作成者名を可能な限り特定することを試みたが、その過程で筆者は当時の左派社会党内における各種委員会や各部署での書記局員の職務割当などを参考にしながら、記事内容と照らし合わせて作成者名を推定するという手法を取った。結果として断定に至らないものもあったが、それでもかなりの数のアルファベット名の署名記事の作成者を特定することが出来たと筆者は考えている。

この作業を通じて筆者は『党活動』紙の記事執筆状況から、当時の左派社会党における書記局員の多様な活動を窺い知ることが出来た。加えて逆説的にはあるが同党における書記局主導の傾向及び、「万能の才人」を希求し、そうした人々による「指導」を求める、という左派政治集団のあり方の類例の一つをも深く認識することが出来た。この意味においても今回の復刻事業は大変有意義なものであったと言えよう。

10月10日に出された第128号を最終号<sup>(7)</sup>として、約四年に亘るその歴史に幕を閉じ、『社会新報』へと引き継がれることとなったのである。

### 3 『党報』『社会週報』『日本社会新聞』

ここで一旦時間を1947年に戻す。日本社会党の初めての情報紙である『党報』は、同年4月1日に創刊された。当初同紙は党中央委員会の手による不定期刊行党活動報告・宣伝文書で、国会議員・各県連合会レベルへの頒布に止まっていた。だが48年5月以降週刊ペースでの発刊・ブランク判への移行・有料購読者制度の導入など、党員の必読紙たるべく徐々に改善が進められていった。

48年12月22日の第48号より『党報』は第三種郵便物認可を受け、『社会週報』と改題する。同紙は右派が掌握していた日本社会党出版部の事業の一つとして展開され、編集兼発行人（兼出版部長）であった細田綱吉の個人的人脈などに大きく依拠した経営・刊行状態にあった。結果として左派が機関紙・右派が情報紙をそれぞれ掌握する構図が成立することになったわけだが、『社会新聞』でも見られた党内左右両派の対立はこの時期『社会週報』紙にも波及していた。このことは同紙の内容・頁数の削減と期を同じくするような形で、左派が掌握していた情宣部による『情報通信版』の創刊（49年7月1日）などの事実から窺うことが出来る。

こうした状況の中で1950年の党分裂が発生する。前述したように党機関紙『社会新聞』を左派に持って行かれる形となった右派は、それに代わるものとしてこの時『社会週報』の機関紙化を実行に移す<sup>(8)</sup>。新聞大の判型・多彩な広告・社説・連載小説など、これまでの『社会週報』では見られなかった「機関紙」としての同紙の模索の痕跡が、分裂期に刊行された第88～90号の同紙には多々見られる。『社会新聞』の経営に参画していた右派の林大作や、「日本社会新聞社」理事であった田原春次（この時期公職追放中）の実弟である吉川兼光らの尽力によると思われるこうした試みは、短期間であると言え右派の人々に「機関紙」経験の面で大きな影響を与えていくことになった。

党の分裂状態が解消された後、同年6月1日から再刊された『社会週報』は元の情報紙に戻るが、資金提供者の一人でもあった下條恭平を編集兼発行人に据えると共に、可知俊介・森洋一ら若いスタッフを新たに加え定期刊行を継続させていく。こうした中で51年10月、前述のように日本社会党は約四年間に亘る本格的左右分裂状態に突入する。

分裂に当たり右派社会党側が『社会新聞』の機関紙認定を取り消したことまでは前述の通りだ

(7) 『社会新報』第1号に当たる55年12月5日号は、『党活動』の号数を受け継いだ「第129号」であり、以後の号数は現在の同紙（社会民主党機関紙）にまで繋がる形となっている。

(8) 従来の研究などでこの辺りの事情について詳しく言及されて来なかったのは、分裂期間中の『社会週報』第88・89号が大原社会問題研究所を含めた日本国内の主要資料館に所蔵されておらず（スタンフォード大学 East Asia Library 所蔵）、90号が幸うじて「藤牧新平関係文書」内に所収されているのみであったこと及び、統一後の『社会週報』が「第301号」という形で再開され、以後それを元にした号数展開がなされていったこと（この再刊時の号数問題に関しては、『党報』『社会週報』『日本社会新聞』復刻版 解題）17頁で筆者が詳しく述べている）が大きな原因であろう。この時期の同紙を補完し、50年分裂前後の刊行状況について検討を加えることが出来たのは、今回の復刻の大きな成果の一つと言えよう。

が、同紙に代わって『社会週報』が以後の右派社会党機関紙として正式に認可されることとなった。左派と違い情報紙『情報通信』を保持していた右派社会党では、『社会週報』の機関紙移行は比較的スムーズに行われた。また機関紙移行の過程において『社会タイムス』にリソースを回していた関係で、機関紙継承・発行体制の確立に手間取った左派と異なり、右派では50年の機関紙経験をよりダイレクトに反映させることが出来たのも大きなアドバンテージとなった。その後『社会週報』は同年11月29日の第352号より『日本社会新聞』と改題され、名実共に右派社会党の機関紙として順調に発展を遂げていく。

『日本社会新聞』は創刊当初の『社会新聞』の時と同様の発行組織「日本社会新聞社」を設立、右派社会党書記長 浅沼稻次郎を社長とした他、田原春次・田中斉らを専務理事に据えるなど、初期『社会新聞』の経営理念・形態の再現（本格的実現）が試みられることとなった。同紙の紙面には党人の人脈に依拠する多彩な広告・豊かな記事や社説・コラムなどが見られ、左派の『党活動』よりも新聞色が強く表れていた。とは言え同紙においても社会党出版物の宿病とも言うべき紙代未収の問題は付いて回り、52年中には刊行不能状態に一時陥ることとなる。この状況に際しては機関紙委員会の直接運営による立て直しを経て、「日本社会新聞社」の株式会社化と言う形で経営危機打破が目されることとなった。

その後同紙は「日刊化」を目標に掲げて活動を展開していくが、安定した広告収入を得ながら最後まで同紙が「日刊」に踏み切ることが出来なかったのは、こうした紙代回収問題に起因する経営基盤の不安定さが原因の一つとして考えられよう（前述した同時期の左派での『社会タイムス』の失敗も、『日本社会新聞』経営陣を尻込みさせるには十分な原因の一つ足り得た）。

その後55年の両社会党再統一に当たり機関紙として左派の『党活動』が残され、『社会新報』となったのは前述の通りである。それに伴い『日本社会新聞』は社会党内に属するものではなく、党外の一般「政治新聞」として社会党を後援するという形で刊行が継続されることとなった<sup>(9)</sup>。しかしながら機関紙でなくなることは党からの補助を失うことを意味し、経営上大きな転換を余儀なくされるということに繋がっていく。実際この時期同紙の経営状態の悪化は目に見えて明らかなものとなって来ており、広告収入・編集部員の低賃金に加え、社長である浅沼稻次郎個人への借財によって定期刊行が維持されているような状態であった。この事態打開のため編集部内から改善案が出され、観光業者とのタイアップなど一部実現した企画もその中から生まれたが、浅沼社長に寄り掛かる形の経営状態は改善されることがなかった<sup>(10)</sup>。

再統一当初は社会党機関紙『社会新報』の立ち遅れや、国鉄労組などが中心となって復活した党外新聞『社会タイムス』の不振などの関係で、『日本社会新聞』は社会党関係の政治新聞としての存在意義を十分に保ち得ていた。しかしながら1957（昭和32）年以降の党大会などで具体化に向

(9) 発行主体であった「日本社会新聞社」は党外組織となってからも、社会党本部（分裂期間中は右派が掌握。統一後は統一社会党の本部に戻る）の一角に間借りを続ける形で『日本社会新聞』の刊行を独自に続けて行くことになる（社長は引き続き浅沼稻次郎が務める）。

(10) この辺りの事情に関しては、『『党報』『社会週報』『日本社会新聞』復刻版 解題』36～38頁及び、筆者が同箇所でも引用した広瀬武次（日本社会新聞社員）の意見書「日本社会新聞社経営に関する若干の考察」（国立国会図書館 憲政資料室所蔵「浅沼稻次郎関係文書」（その1）987）に詳しいので、深く知りたい方は参照されたい。

けて歩が進められていった社会党の機関紙体制確立は、次第に同紙の役割を縮小する方向に作用することとなる。

加えて1959（昭和34）年9月・10月の第十六回党大会において西尾末広処分問題を巡り、西尾を支持する右派系党員の脱党（翌年1月民社党結成）による社会党再分裂が発生する<sup>(11)</sup>。この時長きに亘って『日本社会新聞』を支えてきた右派系人脈に属する同紙関係者が大量に民社党傘下へ移り、同党の機関紙『旬刊 社会新聞』（後『民社新聞』に改題）発行に参画するという事態が起こった。このため『日本社会新聞』は59年10月12日を最後に同年中は殆んど刊行不能状態に陥り、以後大きな変化を余儀なくされていく。

1960（昭和35）年1月に定期刊行を再開した同紙では、新たなスタッフの下で読物・見出し記事・巻頭写真の充実などの編集努力が懸命に模索される。よりセンセーショナルなスタイルへと変化した同紙は、折しも高揚を迎えていた安保闘争の空気ともマッチしており、確かな存在感を取り戻しつつあったようにも見えた。

しかしながら60年10月12日、日本社会新聞社社長でもあった社会党委員長 浅沼稻次郎が暗殺される。折しも59年の党大会で「週刊・有料化」の方針を打ち立て、それに基づく頁数増加・刊行間隔の短縮など着実に歩を進めていた『社会新報』はこの時期その存在感を確実に増大させていた。このことやスタッフの大量離脱などに伴って、『日本社会新聞』の存在価値が大きく減じられていた中で浅沼の死は、経営上彼に依拠していた同紙にとっては死活問題となるものであった。日本社会新聞社では浅沼享子夫人を交えて善後処理を討議した結果、60年11月に浅沼個人への「壱千七百万円の欠損」等を含めた借財の清算を社会党本部が請け負う代わりに『日本社会新聞』を終刊させることに決定した<sup>(12)</sup>。こうして『党報』以来十三年半余り続いて来た右派系社会党機関紙の歴史はここに幕を閉じることになったのである。

## おわりに

以上今回復刻の対象となった三つの系譜の機関紙について見て来た。冒頭でも少し触れたように、本復刻版は創立から1960年までの時期、即ち「占領期」から「高度経済成長期」目前に当たる激動の時代の日本社会党に関する研究にとって、大きな力となる復刻版であろうことは間違いない。この資料が当時の革新政党を代表する日本社会党の姿及び、最も力と意欲に溢れた時代の同党を取り巻く空気を後世に伝える縁の一つとなり、同時にそれらを通して得られたものが今の時代に

(11) 9月の大会で西尾末広処分問題が提議されるも、右派の反対により大会期間中の問題收拾が困難な状態に陥ったことなどから、翌10月に大会を再開することを約す形で党大会は延会となる。直後の9月17日に西尾末広を中心とする右派系党員により「再建同志会」が結成され、党内右派の結集が図られた。その状態で迎えた10月の再開党大会で、西尾除名の処分が可決されると、再建同志会のメンバーを中心とする右派系党員が脱党し新党結成に向けて行動を開始する、というのが第十六回党大会を巡る一連の大まかな流れである。

(12) 終刊に至る事情等に関しては『『党報』『社会週報』『日本社会新聞』復刻版 解題』44・45頁及び、同箇所引用した広瀬武次（当時日本社会新聞社 編集局次長）名義の文書（60年12月1日付）「日本社会新聞休刊通知」（「浅沼稻次郎関係文書」（その2）1287）に詳しいので、深く知りたい方は参照されたい。

少しでも反映されることを祈念したい。復刻に深く携わったものとして、本資料が出来得る限り有用に活動せられんことを切に願うものである。

（たてもと・ひろゆき 法政大学大原社会問題研究所 兼任研究員）

戦後日本政治の二翼を担った最大野党・日本社会党  
その草創期の活動を記録した貴重な機関紙を完全復刻！

**占領期日本社会党機関紙集成**（復刻版・全4期）

法政大学大原社会問題研究所【監修】 立本紘之【解説】

**第Ⅰ期 『社会新聞』**（全6巻）  
A3判上製 総1348頁 揃本体180,000円＋税 ※分売不可

**第Ⅱ期 『党活動資料』『党活動』**（全5巻）  
A3判上製 総1088頁 揃本体180,000円＋税 ※分売不可

**第Ⅲ期・第Ⅳ期 『党報』『社会週報』『日本社会新聞』**（全11巻）  
第Ⅲ期・全6巻 A3判上製 総1640頁 揃本体180,000円＋税 ※分売不可  
第Ⅳ期・全5巻 A3判上製 総1774頁 揃本体180,000円＋税 ※分売不可

法政大学大原社会問題研究所が収蔵する占領期に発行された日本社会党の機関紙・誌を全4期にわたり復刻。結党直後の資料が極端に少ない現状において、日本社会党史の検証にとつてはもろんのこと、広く占領期の政治状況を研究するうえでも、きわめて重要な資料である。

推薦  
します

中北浩爾（橋大学大学院社会学研究科教授） 福島みずほ（社民党副党首・参議院議員）

柏書房

〒113-0033 東京都文京区本郷 2-15-13  
Tel.03(3830)1894 Fax: 03(3830)5531 <http://www.kashiwashobo.co.jp>